



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 1 月 実績

January 2017



平成 29 年 3 月

March 2017

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2017（平成29）年1月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

2017（平成29）年1月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、2016（平成28）年12月4.4%減の後、2017年1月は10.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、12月6.6%増の後、1月は23.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月2.1%増の後、1月は3.2%減となった。内訳をみると製造業が10.8%減、非製造業（船舶・電力を除く）が0.7%増であった。

一方、官公需は、12月2.9%減の後、1月は地方公務、「その他官公需」等で減少したものの、国家公務、運輸業で増加したことから、20.4%増となった。

また、外需は、12月12.1%減の後、1月は産業機械、鉄道車両等で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、3.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12月1.2%増の後、1月は道路車両で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、10.4%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月0.8%増の後、1月は10.8%減となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、金属製品（56.5%増）、電気機械（44.0%増）等の9業種で、非鉄金属（84.5%減）、窯業・土石製品（61.4%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月10.9%増の後、1月は23.3%減となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（85.4%増）、金融業・保険業（57.3%増）等の5業種で、電力業（38.8%減）、運輸業・郵便業（33.7%減）等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

1月の販売額は2兆1,119億円（前月比1.5%減）で、前3か月平均販売額は2兆1,619億円（同0.0%増）となり、受注残高は29兆6,352億円（同0.9%増）となった。この結果、手持月数は13.7か月となり、前月差で0.1か月増加した。

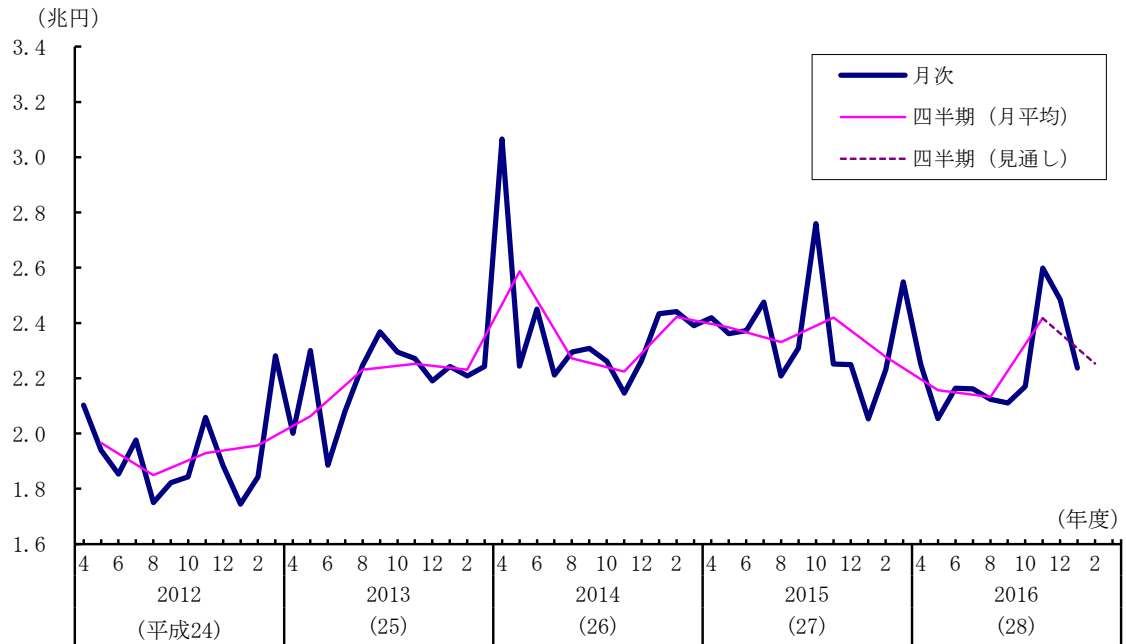
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

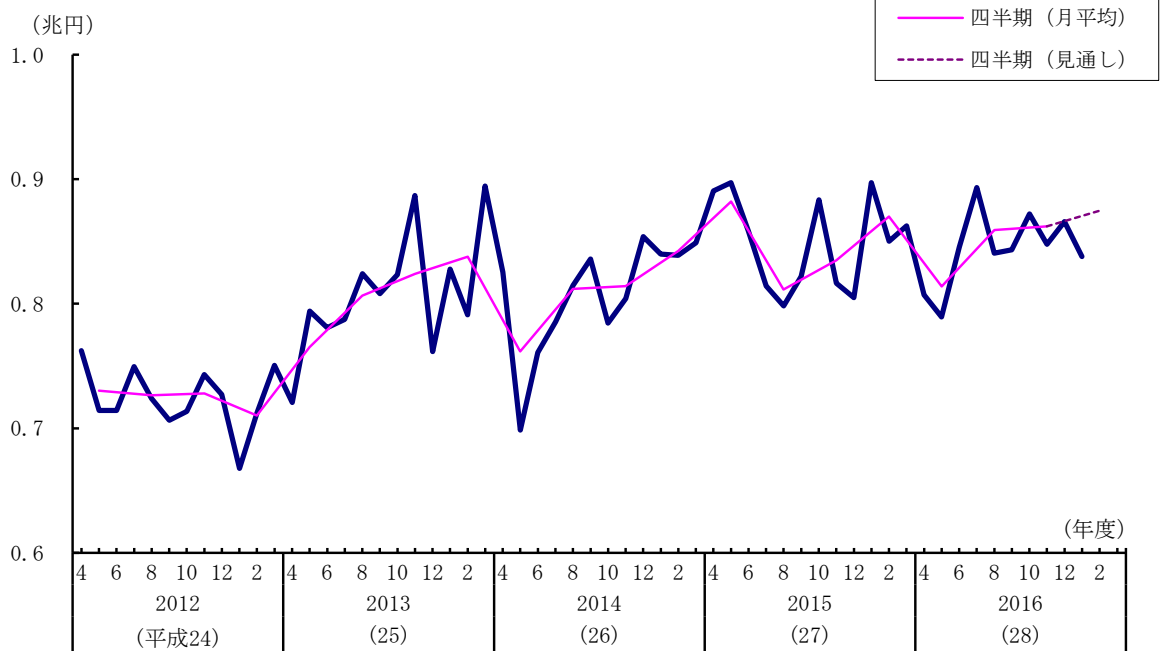
期・月 需要者	2016年 (平成28年)				2017年 (平成29年)			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
受注総額	68,334 (-5.9) [-2.5]	64,685 (-5.3) [-9.6]	63,964 (-1.1) [-9.0]	72,530 (13.4) [0.8]	21,699 (2.8) [-21.1]	25,990 (19.8) [16.0]	24,840 (-4.4) [10.7]	22,369 (-10.0) [8.6]
民需	33,490 (6.2) [4.5]	29,645 (-11.5) [-6.1]	30,395 (2.5) [0.9]	33,701 (10.9) [7.3]	10,426 (5.2) [-15.8]	11,266 (8.1) [16.7]	12,009 (6.6) [21.9]	9,220 (-23.2) [-11.3]
〃 (船舶・電力を除く)	26,099 (4.2) [3.4]	24,418 (-6.4) [-6.5]	25,771 (5.5) [6.5]	25,859 (0.3) [3.6]	8,721 (3.4) [-5.6]	8,478 (-2.8) [10.4]	8,660 (2.1) [6.7]	8,379 (-3.2) [-8.2]
製造業	11,284 (7.7) [4.3]	10,321 (-8.5) [-12.9]	10,520 (1.9) [-0.5]	10,800 (2.7) [3.5]	3,405 (0.4) [-9.0]	3,683 (8.1) [8.3]	3,711 (0.8) [10.9]	3,309 (-10.8) [-22.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,988 (2.7) [2.6]	14,462 (-3.5) [-1.0]	15,353 (6.2) [11.8]	15,202 (-1.0) [3.3]	5,227 (2.7) [-3.9]	4,935 (-5.6) [11.6]	5,040 (2.1) [3.5]	5,076 (0.7) [5.7]
官公需	8,055 (29.6) [18.6]	7,028 (-12.8) [-14.6]	7,610 (8.3) [-6.4]	8,639 (13.5) [37.8]	2,661 (10.7) [31.2]	3,032 (13.9) [58.3]	2,945 (-2.9) [30.5]	3,546 (20.4) [64.1]
外需	23,570 (-23.2) [-18.8]	25,157 (6.7) [-13.6]	23,000 (-8.6) [-21.7]	26,571 (15.5) [-12.9]	8,343 (7.1) [-35.3]	9,699 (16.3) [9.7]	8,529 (-12.1) [-5.9]	8,806 (3.2) [25.9]
代理店	3,528 (5.2) [17.3]	3,287 (-6.8) [6.3]	3,533 (7.5) [10.1]	3,529 (-0.1) [4.8]	1,132 (-6.3) [-0.7]	1,191 (5.3) [5.7]	1,205 (1.2) [9.4]	1,080 (-10.4) [-6.6]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2017年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2016年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2017年1月調査（同年3月13日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2017年1～3月見通し」（同年2月9日公表）も改訂されている。

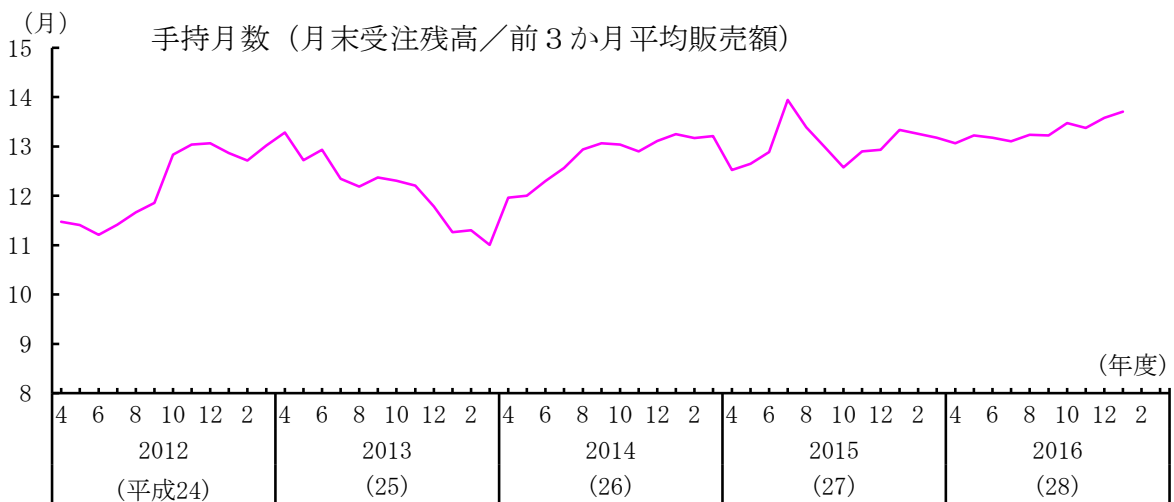
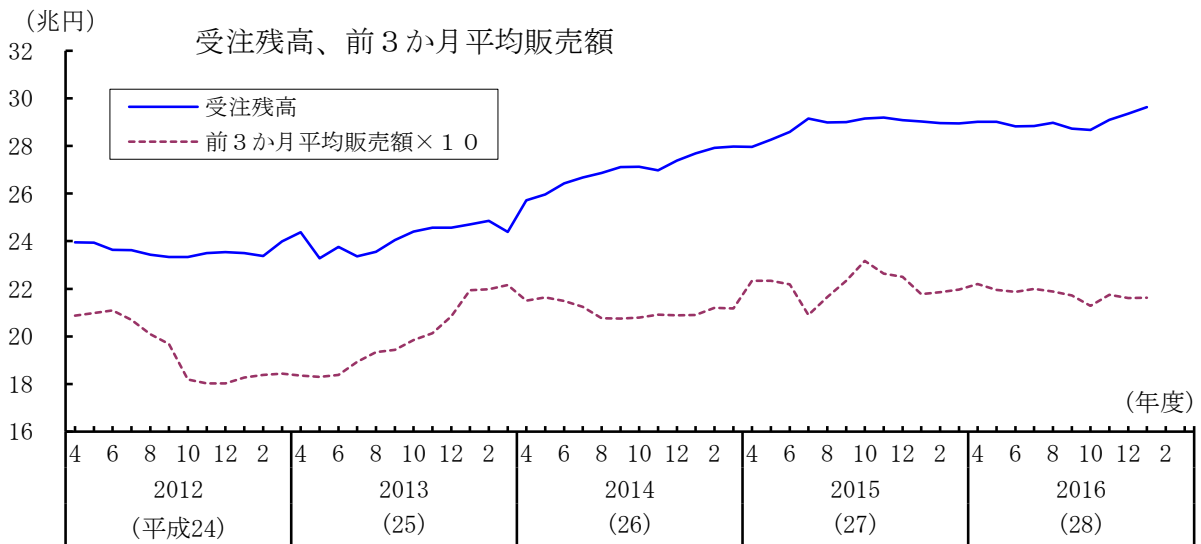
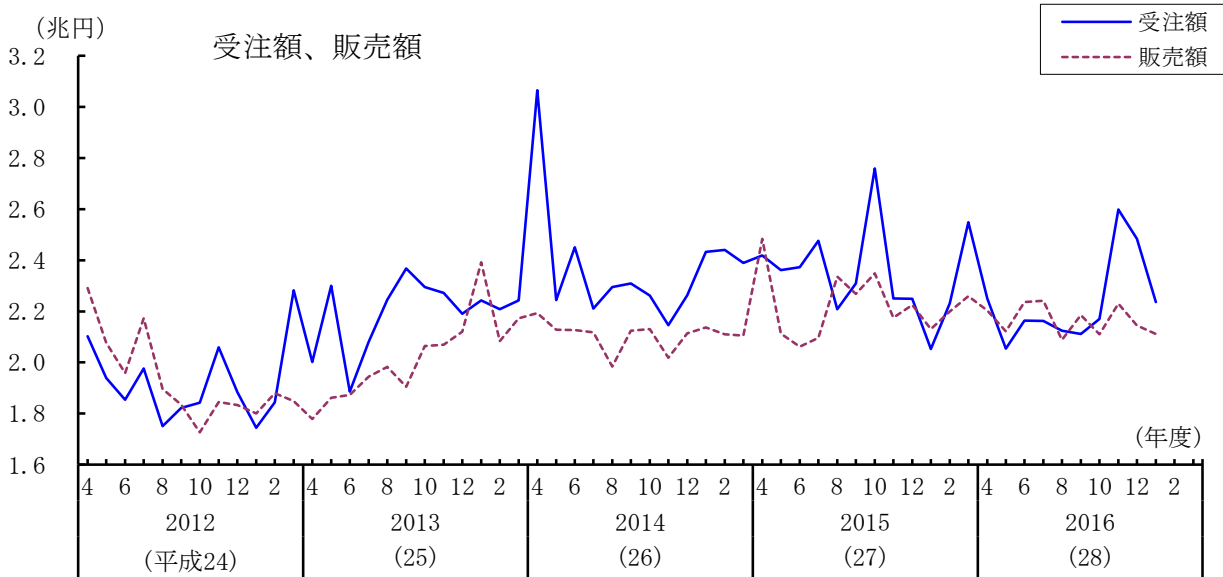
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 10月	11月	12月	2017年 (平成29年) 1月
I 製造業計		7.7	-8.5	1.9	2.7	0.4	8.1	0.8	-10.8
1 食品製造業		-8.5	-3.9	2.3	-10.0	3.4	25.1	-8.1	-22.0
2 繊維工業		9.5	23.5	-23.2	5.8	-8.1	37.2	-12.0	24.2
3 パルプ・紙・紙加工品		-8.9	10.2	-20.9	27.2	13.0	64.1	-33.2	-23.6
4 化学工業		-1.7	-3.1	1.6	10.9	41.9	-25.1	51.0	-27.9
5 石油製品・石炭製品		41.9	52.6	-44.2	111.0	294.1	-53.6	90.7	-59.1
6 窯業・土石製品		-11.2	1.1	-2.2	62.2	13.7	27.8	134.9	-61.4
7 鉄鋼業		302.7	-76.7	4.7	-6.0	0.9	16.1	-5.4	-10.3
8 非鉄金属		57.6	15.0	-18.1	131.5	-59.9	246.0	34.1	-84.5
9 金属製品		4.5	-18.7	53.3	-32.8	22.3	-33.7	-2.9	56.5
10 はん用・生産用機械		-0.7	-0.0	3.3	-3.2	-7.8	5.5	2.8	-4.2
11 業務用機械		-6.4	0.2	5.6	0.2	-2.9	1.4	2.9	9.7
12 電気機械		-7.3	7.9	2.4	0.6	-19.0	46.3	-16.1	44.0
13 情報通信機械		-11.3	-17.2	0.1	-8.6	2.3	-19.7	4.0	16.1
14 自動車・同付属品		-4.2	-0.2	2.4	7.7	2.0	-1.2	-3.9	1.5
15 造船業		21.7	-8.7	0.9	2.0	21.1	7.1	-4.8	24.7
16 「その他輸送用機械」		-9.2	56.1	-34.5	-12.9	-1.1	-3.2	-8.1	5.2
17 「その他製造業」		-3.2	6.4	4.8	-5.7	-5.4	8.9	-3.4	7.8
II 非製造業計		8.6	-16.3	1.9	16.8	8.0	8.5	10.9	-23.3
18 農林漁業		-5.6	13.7	-3.6	16.7	12.9	-0.7	4.5	-20.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-4.5	8.3	-6.3	16.7	7.4	1.0	-3.4	-17.9
20 建設業		1.4	-3.4	4.1	9.8	-8.3	9.4	14.5	4.9
21 電力業		9.6	-33.6	-23.6	121.0	45.1	81.4	-6.8	-38.8
22 運輸業・郵便業		-22.1	23.2	18.8	-20.9	-29.5	-12.2	44.2	-33.7
23 通信業		7.4	-11.9	18.8	-1.6	10.4	3.4	-4.1	2.2
24 卸売業・小売業		9.3	-19.1	22.1	-11.7	-18.1	-13.2	3.7	-31.3
25 金融業・保険業		3.5	-13.7	-0.0	-10.4	-14.0	36.5	-35.9	57.3
26 不動産業		25.9	-19.3	-18.2	4.0	-25.5	4.2	7.6	85.4
27 情報サービス業		13.8	-12.7	1.9	-3.1	6.5	-8.2	0.7	11.3
28 リース業		-6.8	-11.0	24.1	-8.4	-12.8	-10.7	38.9	-29.4
29 「その他非製造業」		15.0	-14.0	-3.0	19.3	50.2	-13.3	1.9	-11.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

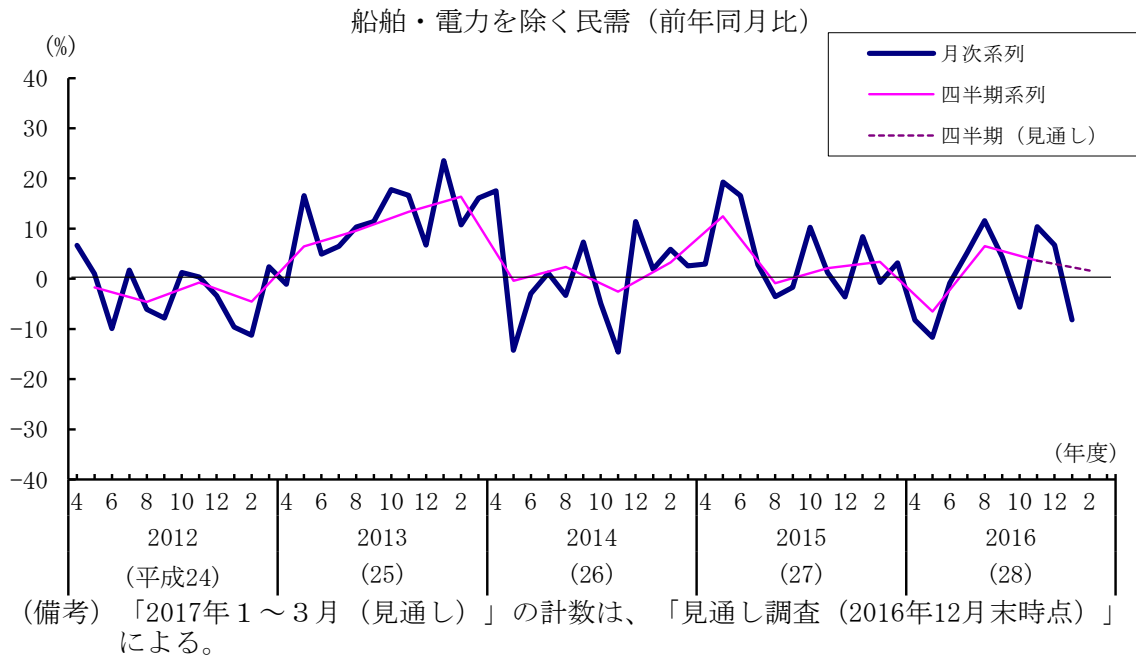
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

1月の受注総額は、1兆9,401億円の前年同月比8.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は7,743億円で前年同月比11.3%減（船舶・電力を除くと同8.2%減）、官公需は2,184億円で同64.1%増、外需は8,483億円で同25.9%増、また、代理店は991億円で同6.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比22.0%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、電気機械（42.4%増）、繊維工業（21.2%増）等の10業種で、鉄鋼業（91.9%減）、情報通信機械（29.5%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比3.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、建設業（34.2%増）、不動産業（24.9%増）等の6業種で、卸売業・小売業（48.6%減）、リース業（15.1%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（45.2%増）、電子・通信機械（26.1%増）等で増加となった。反面、船舶（68.9%減）、原動機（33.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.6%増となっ

た。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（37.3%増）、鉄道車両（25.3%増）等で増加となった。反面、船舶（96.7%減）、原動機（64.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 10月	11月	12月	2017年 (平成29年) 1月
民 需 総 額	4.5	-6.1	0.9	7.3	-15.8	16.7	21.9	-11.3
原 動 機	33.8	-21.2	-32.6	50.3	-41.3	151.4	136.8	-64.8
重 電 機	-8.1	4.8	-25.7	12.2	3.1	22.4	11.5	37.3
電子・通信機械	-1.0	-12.1	-2.2	-5.9	-6.0	11.8	-16.6	2.2
産 業 機 械	-5.8	-5.3	11.0	16.0	-4.6	4.9	48.9	19.2
工 作 機 械	0.7	-12.9	-14.2	-3.2	-1.9	-12.1	5.4	-5.6
鉄 道 車 両	7.2	113.5	222.0	0.1	-45.7	26.5	115.8	25.3
道 路 車 両	5.4	6.2	27.7	57.6	53.4	43.8	78.1	16.7
航 空 機	18.9	105.5	-9.2	-56.4	-35.9	-68.9	-59.7	-55.4
船 舶	-29.6	-28.1	129.6	-55.4	-82.9	-59.4	-31.3	-96.7

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（23.4%増）、電子・通信機械（20.0%増）で増加となった。反面、工作機械（19.2%減）、船舶（18.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.0%減となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（12.8%増）、原動機（10.1%増）等で増加となった。反面、船舶（22.2%減）、工作機械（4.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、717億円で前年同月比237.8%増、販売額は、160億円で同14.2%減、受注残高は、4,449億円で同1.6%増となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、427億円で前年同月比9.9%減、販売額は、491億円で同3.9%増、受注残高は、818億円で同3.0%増となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、960億円で前年同月比2.0%増、販売額は、884億円で同17.6%増、受注残高は、1,181億円で同24.7%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2017年1月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----